

情勢判断

今月の情勢 ～経済・金融の動向～

米国金融・経済

6月17～18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、量的緩和策第3弾（QE3）における債券買入額（当初850億ドル）を、13年12月（750億ドル）14年1月（650億ドル）同年3月（550億ドル）同年4月（450億ドル）のFOMCに続いて減額し、350億ドルとすることが決まった。また、政策金利（0～0.25%）については、労働市場のほかにもインフレ関連指標や金融情勢指標などの様々な情報を幅広く考慮し、インフレ率が引き続きFOMCの中長期目標である2%を下回ると予測される場合には、QE3終了後も「相当な期間」据え置くという方針を改めて示した。

米国経済指標をみると、雇用統計（5月）の失業率は6.3%と前月から横ばいだったものの、非農業部門雇用者数は21.7万人増と、市場予測（21.5万人増）を上回った。このため、米国経済の緩やかな回復基調は続いていると見られる。

国内金融・経済

6月12～13日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持が決まった。

国内経済指標をみると、機械受注（船舶・電力を除く民需）の4月分が前月比▲9.1%と2ヶ月ぶりに減少したほか、4月の鉱工業生産指数（確報値）も前月比▲2.8%と2ヶ月ぶりに低下するなど、生産・消費関連指標を中心に14年4月の消費税増税による反動減がみられる。ただし、減少幅は想定範囲内にとどまっているとの見方が強い。

金利・株価・為替・原油相場

長期金利（新発10年国債利回り）は、日銀による量的・質的金融緩和策による長期国債買い入れオペが行われていることもあり、0.6%をはさんだ狭いレンジでのボックス圏推移となっている。

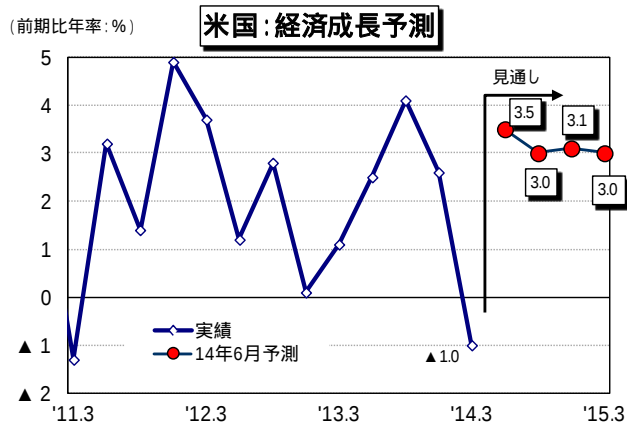
日経平均株価は、5月中旬には海外の政治・経済情勢への警戒感などから14,000円を割り込む場面もあったが、5月下旬に入り米国経済の回復期待の高まりなどを受けて上昇。その後はイラク情勢の悪化等から下落する場面もあったが、6月中旬には米FOMCで低金利政策維持が示唆されたことなどが好感され、約4ヶ月ぶりに15,300円台を回復した。

ドル円相場は、5月中旬にはユーロ円相場で円高が進行したことにつられて、1ドル＝101円台前半まで円高が進む場面もあったが、その後は1ドル＝102円前後での揉み合いが続いている。一方のユーロ円相場は、6月5日に欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和を実施したほか、ウクライナ・ロシア情勢への懸念もあってユーロ安・円高がジリジリと進行し、6月中旬には一時1ユーロ＝137円台後半と4ヶ月ぶりの円高水準となった。

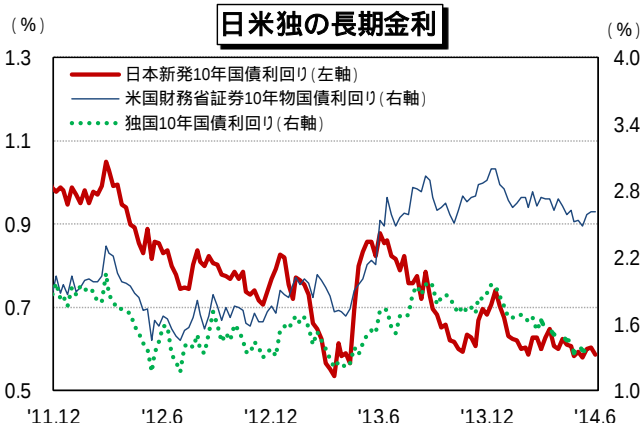
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、イラク情勢への懸念が高まったことなどから上昇し、6月中旬には1バレル＝106ドル台と、約9ヶ月ぶりの高値圏で推移している。

（2014.6.23現在）

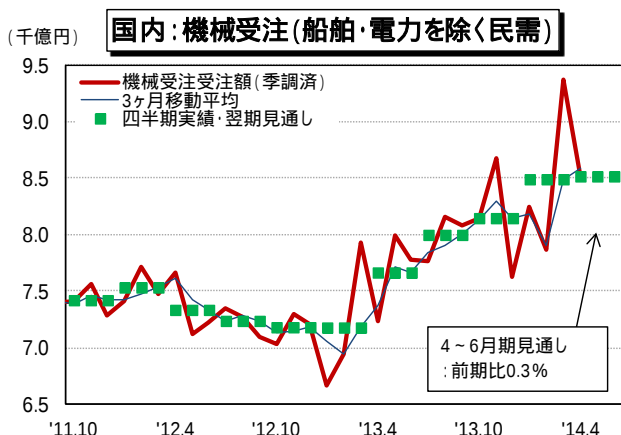
内外の経済・金融グラフ



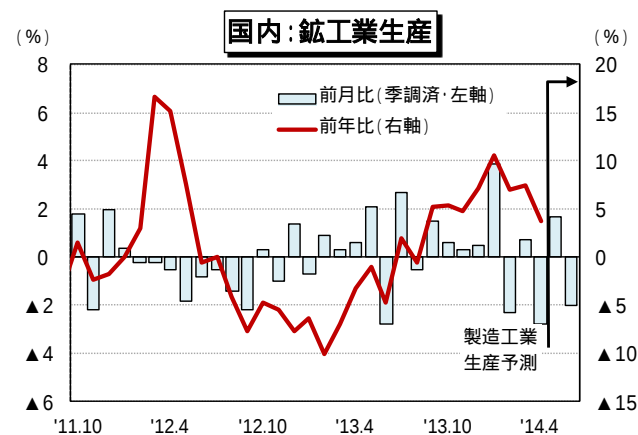
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



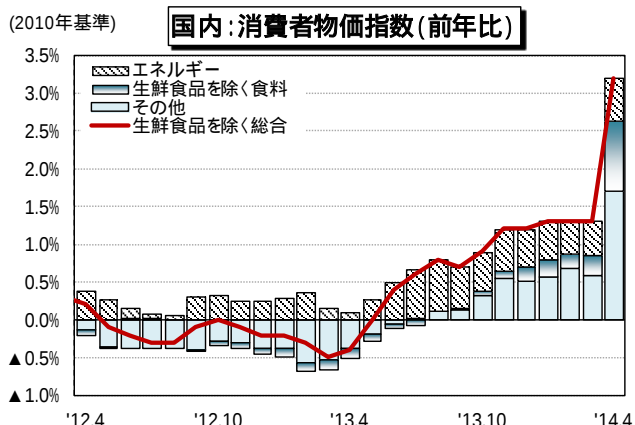
(資料) Bloomberg より作成



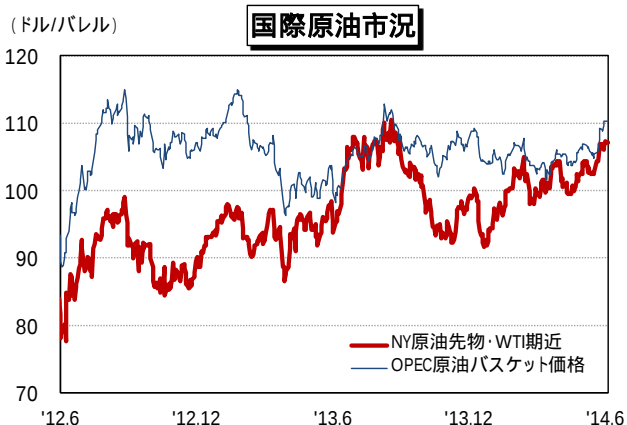
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloomberg より作成

詳しくは当社ホームページ(<http://www.nochuri.co.jp>)の「今月の経済・金融情勢」へ